

ひとり親家庭支援施策全体

【第1回検討委員会の主な意見】

- 子供たちの声を把握し、ひとり親施策に反映させることが必要。
- サービスを利用する権利があるということを、子供の方からアプローチしても良いのではないか。
- 子供の貧困の中でも特にひとり親家庭の貧困は深刻な状況である。
- ひとり親家庭は多様であり、少ない中でも多様なニーズがある人達に応えていくことが子供の貧困の解消につながる。

【今後の方向性】

- ひとり親家庭で育った子供たちにヒアリングを行うとともに、その結果を関係者間で共有し、ひとり親家庭支援施策や子育て支援施策に反映
- 子供・子育て支援総合計画とも整合性を図り、福祉、教育、就労など様々な分野の関係機関が連携し、子供の貧困対策を総合的に推進

1 相談体制の整備

【第1回検討委員会の主な意見】

- 本当に必要な人に情報が届いていないのではないか。
- 母子生活支援施設としても共同親権について学習する必要がある。
- ひとり親家庭への支援は多くの部署にまたがりわかりにくい。サービスが各自治体で普及していることと、それを相談にあたる人が適切につなぐことで制度の利用につながる。

【今後の方向性】

- 子供食堂や子供の学習支援などの拠点を活用して、要支援家庭の把握に取り組む区市町村を支援
- ひとり親家庭の状況に応じたSNS等による多様な相談体制の強化
- 民法改正後の制度に関する相談に対応するための支援者（自治体・施設職員等）の資質の向上
- 自治体内における関係部署の連携を進めるための取組について検討

2 就業支援

【第1回検討委員会の主な意見】

- 子育てが終わってから働き始めても生涯収入は限られたものになり、女性の貧困につながる。女性の就業支援と貧困対策はセットで考えないと改善しない。
- 仕事と家庭の両立が難しいと考える人が多いため、ロールモデルやメンター的な相談相手が必要である。
- ひとり親の方が不安な中で就労を始めるときに、伴走できる人がいると心強い。
- 精神疾患や障害を抱えたひとり親が多く、障害分野の就業支援と連携する必要がある。

【今後の方向性】

- 一人ひとりの希望や適性に応じた就業支援の実施と自立の促進
- ロールモデルやメンターを活用し、仕事と家庭の両立を支援
- 障害分野の就業支援と連携した取組の検討

3 子育て支援・生活の場の整備

【第1回検討委員会の主な意見】

- 子供の学習支援などの拠点で、家庭の様子が見えて、ソーシャルワークにつなげられる可能性がある。
- 母子生活支援施設は高機能化、多機能化の必要があるが、自治体職員がもつ母子生活支援施設へのイメージを変えること、施設側がどう考えて機能拡大していくか、という両面の課題がある。

【今後の方向性】

- 子供食堂や子供の学習支援などの拠点を活用して、要支援家庭の把握に取り組む区市町村を支援（再掲）
- 母子生活支援施設の多機能化等について自治体・施設双方に働きかけ

4 経済的支援

【第1回検討委員会の主な意見】

- フードバンクの利用希望が多く、経済的な困窮が表面化している。
- 物価高騰がいつまで続くかわからないが、一過性に終わらず、今後も様々な施策が必要である。

【今後の方向性】

- 養育費の安定した取得に関する支援